

令和元年6月24日現在

機関番号：82101

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2016～2017

課題番号：16H06624

研究課題名（和文）三陸地方における家族の生業戦略への東日本大震災の影響に関する研究

研究課題名（英文）Study on local livelihood strategies in the Sanriku Area before and after the Great East Japan Earthquake in 2011

研究代表者

池田 菜穂（Ikeda, Naho）

国立研究開発法人国立環境研究所・福島支部・特別研究員

研究者番号：10450264

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：東日本大震災で被災した三陸地方における住民の生業活動について、震災以前の特徴と震災以後の状況に関する事例研究を、宮城県気仙沼市唐桑町の鮎立地区でおこなった。地域社会内部での家族単位での生業構成に着目した分析をおこない、漁業・養殖業または水産加工業に関連した生業をもつ世帯の割合が減少傾向にある一方で、それらの世帯の生業構成には、複数の生業を組み合わせる複合的な生業構成のパターンも多くあり、震災以降においても多様性がみられることなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東日本大震災の発生による多面的な被害と、震災後に実施されてきた復興事業による生活環境の変化などが、三陸地方の住民の現在の生活に与えている影響を正しく分析するためには、三陸地方の地域住民が震災以前に営んでいた生業活動の内容とその価値についての視点をもつことが役に立つと考えている。本研究でおこなった事例研究の成果は、そのような視点の形成に貢献できる潜在的な可能性をもっている。

研究成果の概要（英文）：This study was designed as a case study on livelihood strategies of the local residents in the Sanriku Area, which was affected by the tsunami disaster caused by the Great East Japan Earthquake in 2011. Fieldwork was conducted in a village named Sibitachi in the Karakuwa Peninsula located in the eastern part of the Kesenuma City in Miyagi Prefecture in order to clarify the characteristics of the livelihood strategies before the tsunami disaster as well as their status afterwards. Analysis on the composition of occupations in each household in the local community suggested a decrease in the ratio of households with occupations related to fishery or marine product industry after the tsunami disaster. On the other hand, the analysis also showed that the diversity of occupation composition among those households has been maintained even after the tsunami disaster. Such diversity may potentially play an important role when we consider the sustainability of local livelihood in the future.

研究分野：地理学をベースにした地域研究。特に地域社会における住民の生業活動と災害対応の研究を専門とする。

キーワード：三陸地方 唐桑半島 地域社会 家族 生業 生業複合 東日本大震災 住民生活の持続可能性

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 東日本大震災の津波による甚大な被害を受けた三陸地方では、人口減少が日本国内の他の地域よりも際立って進んでいることが、平成 27 年の国勢調査により明らかになった(総務省統計局、2016)。経済学者の河村(2013)が詳しく論じているように、東北地方の農山漁村部の人々の生活は、近代以降、グローバル経済市場を志向する日本の中央の政治経済の影響を受け、人口流出により「第一の危機」状態にあったところに、東日本大震災が発生し「二重の危機」に陥っている。三陸地方における住民生活の持続可能性を探ることは、三陸地方の復興への貢献の可能性につながるとともに、河村(2013)が指摘したとおり、日本社会の長期的な将来展望を得るためにも極めて重要であると考えた。

(2) 東日本大震災の発生以降、三陸地方の復興に関わる数多くの文献が出版されていたが、被災地の地域社会を構成する家族(世帯)の単位での生業活動や生活状況に震災発生以降に起こった変化に着目した報告は多くなかった。そこで、本研究では、三陸地方の地域社会における家族の生業戦略(livelihood strategy)に焦点をあて、自然環境や社会環境という観点から三陸地方における典型的あるいは代表的な集落を選定したうえで、現在の住民と東日本大震災の発生直前までの住民を対象とする聞き取り調査をもとに、東日本大震災以前の数十年間から現在までの生業戦略の変容を明らかにし、その詳しい要因について分析しようと考えた。

## 2. 研究の目的

(1) 三陸地方の住民の生業活動の特徴とその変容過程について、家族(世帯)としての戦略という観点から、東日本大震災以前の数十年間から現在まで期間を対象とし、典型的な事例に関する情報を集積することで、その傾向を明らかにする。

(2) 上記(1)の成果をもとに、三陸地方において東日本大震災以前から起こっていた人口減少が住民生活に及ぼす影響の具体的な内容、および、東日本大震災後に実施された復興事業や被災地支援事業の効果や影響、さらには、住民生活に関する将来展望について、生活者の視点を活かした評価をおこなう。

## 3. 研究の方法

### (1) 研究対象地域の選定

三陸地方の住民の生業活動に関する文献調査と、いくつかの地域の現地視察をおこなったうえで、宮城県気仙沼市唐桑町の鮎立(しびたち)地区を研究対象地域の候補地に定め、そこで予備調査をおこなうことを決定した。鮎立は、その住民生活の歴史のうえで三陸地方を代表する漁港都市の一つである気仙沼との関わりが深いことや、漁業で栄えた歴史をもつ集落として近隣の地域を代表する集落であることなどから、三陸地方の生業に関する事例研究の対象地域として適していると考えた。また、1980年代に東北歴史資料館(現在の東北歴史博物館)の研究グループが実施した、三陸地方の漁村と漁業習俗に関する研究の現地調査の対象地域にもなっており(東北歴史資料館、1984)、大正期から昭和期にかけての生業活動や生活文化に関する先行研究が存在することも、鮎立地区で事例研究をおこなうことにした理由の一つであった。2017年の春頃から鮎立地区でおこなった予備調査の結果が良好であったため、同地区を本研究の対象地域に定め、同年9月から本調査を開始した。

なお、鮎立地区は現在5つの行政区から構成されているが、本研究では、鮎立湾に接している第1～3行政区を研究対象地域とした。

### (2) 予備調査

#### 研究対象地域に関する既存文献と国勢調査のデータの分析

本研究がテーマとする家族単位での生業活動について、先行研究と公的な統計データから得られる情報の範囲を把握するために、鮎立地区(第1～3行政区)の人口と、住民の生業構成や家族構成の変化について、主に東北歴史資料館(1984)と国勢調査によるデータを分析し、得られた知見を整理した。

#### 地域住民に対する研究計画の説明と協力要請

本研究の趣旨と計画について、地域社会においてリーダー的な役割を務める住民の理解と助言を得るために、鮎立地区の自治会役員、および、鮎立地区第1～3行政区の東日本大震災が発生した当時の行政区長に面談した。

### (3) 本調査

#### 東日本大震災前後における地域社会全体の生業構成に関する情報収集・分析

本研究の計画上、ある時点で研究対象地域内に居住していた全ての世帯の生業構成に関するリストを作成することが必要不可欠であった。鮎立地区の住民の協力を得て、地元で使われていた資料も入手したうえで、東日本大震災の前年かつ国勢調査実施年でもあった2010年(平成22年)を基準年と定め、同年に鮎立地区(第1～3行政区)に居住していた住民の世帯ごとの生業構成に関するリストを作成した。そのリストを用いて、鮎立地区(第1～3行

政区)の住民の家族単位での生業構成について、東日本大震災が発生する前後での、地域社会全体としてのおおまかな変化を分析した。

また、本研究では、東日本大震災以降に研究対象地域から転出した元住民の、その後の生業活動や生活状況についても調査することで、研究対象地域における住民生活への震災の影響や、住民生活の今後の持続可能性に関する考察を深めることを意図していた。そのため、前述したリストの作成と同時に、該当する元住民の世帯を把握するように努めた。

#### 家族の生業活動の歴史に関する個別世帯への聞き取り調査・分析

研究対象地域における住民の生業活動の具体的な内容や、家族単位での労働や生活の様子、生業活動に関連した地域社会の制度や文化について、次に述べる方法で調査をおこなった。具体的には、上記の結果により明らかになった世帯ごとの生業構成の情報を参考に、研究対象地域に居住する全世帯を生業構成別のグループに分類し、それぞれのグループに属する世帯をバランスよく調査対象に含めるように心がけながら、承諾をいただいた世帯を対象として、家族の生業活動の歴史について話していただく聞き取り調査をおこなった。調査対象世帯には、東日本大震災後に研究対象地域外に転出した元住民も含めた。

調査では、話者本人が従事してきた仕事の場所・内容、当時の家族の状況、当時の地域社会での暮らしの様子について印象に残っている事柄、本人の両親・祖父母の世代と子供たちの世代の仕事や家族の状況等について、聞き書きをおこなった。それらの内容をもとに、鮪立地区における家族単位での生業活動の変遷に関する事例の情報を蓄積するとともに、家族構成員の生活や労働および地域社会の動向に関わる話者の発言を分析し、話者が属する家族の生業戦略の特徴と、それに関連する地域社会の機能について考察した。

既に述べたように、研究開始当初は、住民の生業活動の変化について、東日本大震災の発生前の数十年から現在(現地調査の時点)までの期間を研究対象とする計画であった。しかし、研究対象地域として選定した鮪立地区においては、大正期から昭和期にかけての生業活動や関連する生活文化の内容を示す文献(東北歴史資料館、1984)が存在していることなどから、本研究でおこなう個別世帯への聞き取り調査においても、話者の2代ほど前の家族の生業活動にまで遡って尋ねることで、研究対象とする期間を、大正期以降の約100年間に拡大することにした。東日本大震災以前の生業活動に関する研究内容の厚みを増すことで、地域社会に対する震災の影響を、より正確に分析できると考えたからである。

#### 関連資料の収集

研究対象地域とした鮪立地区が立地する唐桑半島や気仙沼市周辺地域での、過去における住民の生業活動と社会背景に関する資料を収集するため、主に気仙沼市立気仙沼図書館で文献調査をおこなった。

## 4. 研究成果

研究対象地域として選定した宮城県気仙沼市唐桑町鮪立地区での現地調査では、地域住民から、研究代表者が当初は予想しえなかったほどの手厚い協力を得ることができた。予備調査において、研究代表者が説明した本研究の計画に対する、地域住民の反応はたいへん肯定的であった。このことは、東日本大震災で被災して大きな損害と生活環境の変化に直面している地域社会に内在する、震災以前の生活文化を掘り起こそうとする地域調査のニーズを研究代表者に強く印象づけた。

既に述べた本研究の本調査の実施により、これまでに得られた情報・データ・資料の量は想定外に多く、以下で述べる調査結果に対する分析作業は途上であるが、本事業の終了後においても継続する予定である。

### (1) 東日本大震災の前後における住民の生業構成の変化傾向の把握

鮪立地区(第1～3行政区)の住民世帯(世帯総数:2010年は約170、2017年は約114)について、世帯ごとの生業構成を分析したところ、主に次のような傾向が明らかになった。

世帯の生業構成を、ア)漁業・養殖業または水産加工業を生業とする世帯、イ)漁業・養殖業または水産加工業に関連する職種とそれ以外の職種との複合的な生業構成の世帯、ウ)漁業・養殖業または水産加工業以外の職業を生業とする世帯の3種類に分類したところ、東日本大震災発生前(2010年)も、震災発生の約6年後(2017年)においても、アが最も多かった可能性があることがわかった。

漁業・養殖業または水産加工業を生業とする世帯の具体的な生業構成は、2017年の時点で、該当する世帯数が約29世帯であるところに、少なくとも12種類程度の異なる生業構成のパターンが存在していた。このことは、地域住民の生業活動を通じた海との関わりかたが、現在もなお多様であることを示していると考えられる。

一方で、地域社会全体に占める、漁業・養殖業または水産加工業を生業とする世帯の割合は、2010年と2017年とを比較すると減少傾向にあると考えられる。これは、鮪立地区での国勢調査の結果が示唆する農林漁業従事者世帯の割合の減少傾向と矛盾しておらず、鮪立地区において海に関わる生業の持続可能性に対して、課題があることを示唆している可能性が考えられる。

## (2) 家族単位での生業活動史の記録と分析

本事業の期間中に、鮎立地区の住民6世帯と、東日本大震災で被災して転出した元住民1世帯、合わせて7世帯を対象に、家族の生業活動史に関する聞き取り調査を実施した。7世帯の話者たちが経験してきた主要な生業構成は、カキ養殖業経営、ワカメ養殖業経営、漁船漁業経営と他の職業との複合的な生業構成、漁船員、漁船員と養殖業などの複合的な生業構成、酒造・販売業（気仙沼市内に勤務）である。これらの調査結果の分析により、これまでに以下の成果を得た。

本研究で生業活動調査の対象とした大正期から現在までの、各時期における住民の生業活動の具体例を蓄積することができた。今後、さらに調査対象世帯を増やすことにより、地域社会全体としての生業活動史の概観を示すことができると考えている。

家族の生業戦略の特徴の考察：鮎立地区の過去と現在において、いくつかの生業を組み合わせて生計を立てる、複合的な生業構成の具体例を複数把握できた。複合的な生業構成の多くのパターンが存在し得ることは、地域社会における生業活動の多様性につながり、地域社会のレジリエンス(回復力)を高めている可能性もあり、地域社会の将来像を考えるうえでも興味深い特徴である。

地域社会の機能の考察：鮎立地区には、過去に、集落外からの移住者を受け入れて、その労働力を地域社会に取り込む幾つかの社会制度があったことが明らかになった。また、現在においては、東日本大震災で被災し転出した元住民が、地域社会の祭事などへの参加を継続している事例があることも把握できた。地域社会の内部には、漁船漁業や養殖業の経営者世帯と、それらの生業における被雇用者の世帯の両方が存在し、祭事などを通じて、人と人、あるいは家と家との関係を維持することは地域住民が協力して生業活動を継続するうえで必要であったとも考えられる。

## (3) 過去における生業活動と社会背景に関する資料の入手

気仙沼市立気仙沼図書館での文献調査において、鮎立地区の元住民(故人)が、1963年(昭和38年)から約15年間に渡り、月3回の頻度で発刊した「からくわ民友新聞」を閲覧し、鮎立地区を含む唐桑半島の当時の住民の生業活動と社会背景に関する、当事者の視点からの貴重な資料を得た。研究対象地域における生業活動史に関する、今後の分析に活用できると考えている。

## <引用文献>

総務省統計局、「平成27年国勢調査：人口速報集計結果」、2016年4月23日ダウンロード (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka/pdf/gaiyou.pdf>)。

河村哲二、「グローバリゼーション・ダイナミズムと日本の「二重の危機」からの再生：「3.11」東北震災被災地の視点から」、河村哲二・岡本哲志・吉野馨子編著『「3.11」からの再生：三陸の港町・漁村の価値と可能性』、御茶の水書房、2013、pp.3-26。

東北歴史資料館(編)、「第5章 宮城県唐桑町鮎立」、東北歴史資料館(多賀城市)発行、『三陸沿岸の漁村と漁業習俗』、上巻、1984、pp.115-140。

## 5. 主な発表論文等

[学会発表](計1件)

池田菜穂、三陸地方における家族の生業戦略と地域社会の維持機構に関する研究、第14回環境情報科学ポスターセッション、2017年。

[その他]

調査活動の紹介記事

池田菜穂、三陸地方の人びとの生業活動史を探る(フィールドレポート日本)、BIOSTORY(ピオストーリー)、29号、2018、pp.66-67。

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。